

第1章 委員会の概要

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、各都道府県が設置するもので、各同数の公益委員、労働者委員及び使用者委員をもって組織されている行政委員会である（労働組合法第19条第1～3項及び第19条の12第1項並びに地方自治法第180条の5第2項）。

第1節 委員

当委員会は、公益委員、労働者委員及び使用者委員各7人計21人の委員で構成されている（労働組合法第19条の12第2項並びに労働組合法施行令第25条の2及び別表第3）。

平成24年は、次に掲げる第38期委員により運営された。

第38期委員（平成24. 1. 1～平成24. 12. 31）

◎は会長、○は会長代理

（五十音順）

	氏 名	職 名
公益委員	五十君 麻里子 いぎみ まりこ	九州大学大学院法学研究院教授
	○ 植 田 正 男 うえた まさお	弁 護 士
	大 石 桂 一 おおいし けいいち	九州大学大学院経済学研究院准教授
	後 藤 裕 ごとう ゆたか	弁 護 士
	田 中 里 美 たなか さとみ	弁 護 士
	鶴 田 滋 つるた しげる	九州大学大学院法学研究院准教授
	◎ 野 田 進 のだ すすむ	九州大学大学院法学研究院教授
労働者委員	岩 永 康 志 いわなが やすし	九州旅客鉄道労働組合福岡地方本部執行委員長 （平成24年8月24日就任）
	上 野 茂 伸 うえの しげのぶ	連合福岡副事務局長
	佐 田 正 二 さだ しょうじ	西日本鉄道労働組合執行委員長
	田 井 孝 二 たい こうじ	電機連合福岡地方協議会議長
	高 島 喜 信 たかしま よしのぶ	連合福岡会長
	鍋 島 初 美 なべしま はつみ	福岡県教職員組合特別執行委員
	藤 吉 眞 二 ふじよし しんじ	JAM九州・山口執行委員長
山 城 正 一 やましろ しょういち	NTT労働組合九州総支部執行委員長 （平成24年6月25日退任）	
使用者委員	生 山 武 史 いくやま たけし	株式会社安川電機人事総務部長
	大 石 昌 彦 おおいし まさひこ	株式会社岩田屋三越執行役員総合企画部長
	見 城 正 浩 けんじょう まさひろ	株式会社西鉄プラザ代表取締役社長
	佐 藤 啓 司 さとう けいじ	株式会社海の中道海洋生態科学館代表取締役社長
	廣 瀬 幸 ひろせ さち	株式会社ポータル取締役
	藤 本 淳 一 ふじもと じゅんいち	九州電力株式会社人材活性化本部部長（人材開発・安全推進担当）
	松 岡 嘉 彦 まつおか よしひこ	福岡県経営者協会専務理事

（注）1 職名は、平成24年12月31日現在のものである。

2 表中次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働委員会が、労働争議のあっせんに当たらせるため、労働争議の解決に援助を与えることができる者を選び委嘱をしているものである（労働関係調整法第10条及び第11条）。

当委員会におけるあっせん員候補者には、現委員、委員の経験のある者（委嘱時において退任後2年以内の者に限る。）、県福祉労働部職員（部長、労働局長、労働局労働政策課長の職にある職員）、当委員会事務局職員（課長以上の職にある職員）及び労働問題について知識、経験を有する者の中から委嘱されており、その任期は委員の任期に準ずる。

平成24年12月31日現在のあっせん員候補者には、次の35人が委嘱されている。

あっせん員候補者

	氏名	職名	備考
公益	五十君 麻里子	九州大学大学院法学研究院教授	現 公益委員
	植田 正男	弁護士	〃
	大石 桂一	九州大学大学院経済学研究院准教授	〃
	後藤 裕	弁護士	〃
	田中 里美	弁護士	〃
	鶴田 滋	九州大学大学院法学研究院准教授	〃
	野田 進	九州大学大学院法学研究院教授	〃
	川嶋 四郎	同志社大学法学部教授	前 公益委員
労働者	岩 永 康 志	九州旅客鉄道労働組合福岡地方本部執行委員長	現 労働者委員
	上 野 茂 伸	連合福岡副事務局長	〃
	佐 田 正 二	西日本鉄道労働組合執行委員長	〃
	田 井 孝 二	電機連合福岡地方協議会議長	〃
	高 島 喜 信	連合福岡会長	〃
	鍋 島 初 美	福岡県教職員組合特別執行委員	〃
	藤 吉 眞 二	JAM九州・山口執行委員長	〃
	浅 山 卓 司	UAゼンセン福岡県支部支部長	前 労働者委員
	上 田 静 生	連合福岡総務局長	〃
	品 川 浩 二	新日本製鐵八幡労働組合組合長	〃
	土 井 善 博	福岡県労働組合総連合副議長	学識経験者

使用者	生山 武史	株式会社安川電機人事総務部長	現 使用者委員
	大石 昌彦	株式会社岩田屋三越執行役員総合企画部長	〃
	見城 正浩	株式会社西鉄プラザ代表取締役社長	〃
	佐藤 啓司	株式会社海の中道海洋生態科学館代表取締役社長	〃
	廣瀬 幸	株式会社ポータル取締役	〃
	藤本 淳一	九州電力株式会社人材活性化本部部長（人材開発・安全推進担当）	〃
	松岡 嘉彦	福岡県経営者協会専務理事	〃
	石村 一枝	株式会社石村萬盛堂専務取締役	前 使用者委員
	鈴木 勝詔	株式会社安川電機社友	〃
福山 良二	株式会社ムーンスター人事部長	〃	
労働部社	高橋 敬	福岡県福祉労働部長	
	家守 良明	福岡県福祉労働部労働局長	
	竹野 佑喜	福岡県福祉労働部労働局労働政策課長	
労務局委	小宮 信義	福岡県労働委員会事務局長	
	谷本 拓也	福岡県労働委員会事務局次長兼調整課長	
	伊積 浩稔	福岡県労働委員会事務局審査課長	

(注) 表中次の略称を使用した。 連合福岡 … 日本労働組合総連合会福岡県連合会

第3節 事務局

事務局は、委員会の事務を整理させるため設置されるものであり（労働組合法第19条の12第6項において準用する同法第19条の11第1項）、事務局の内部組織は、会長の同意を得て都道府県知事が定めることとされている（労働組合法施行令第25条）。

当委員会の事務局については、福岡県労働委員会事務局処務規程（昭和53年4月福岡県訓令第8号）により、組織及び権限に関し必要な事項が定められており、また、福岡県職員定数条例（昭和28年福岡県条例第2号）により定数20人と定められている。

1 所掌事務の概要

(1) 調整課

【総務担当】

- ア 庶務に関すること。
- イ 財務会計に関すること。

2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議である。この会議では、労働委員会規則第9条第1項に規定する諸事項を審議決定する。

当委員会では、平成24年中に、公益委員会議を30回（第1877回～第1906回、定例総会開催日に22回、その他の日に8回）開催した。

第5節 連絡協議会、連絡会議等

労働委員会においては、第4節の会議のほかに、委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理につき必要な統一と調整を図るために、公・労・使各側委員の三者構成による連絡協議会（全国、九州ブロック）並びに会長連絡会議（全国、九州ブロック）及び事務局長連絡会議（全国、九州ブロック）が開催されている（労働委員会規則第86条）。

このほか、公益委員（14都道府県、九州ブロック）、事務局長（14都道府県）の会議等が開催されている。

平成24年中に開催された連絡協議会、連絡会議等の状況は次のとおりである。

1 委員関係会議

◎ 全国会議

〔1〕第67回全国労働委員会連絡協議会総会

開催月日 平成24年11月15日（木）・16日（金）

場 所 東京都中野区中野4-1-1 中野サンプラザ

出席者 野田会長、植田委員、高島委員、上野委員、松岡委員、
藤本委員

小宮事務局長、鶴岡専門調査員

講 演

演 題 2012労働契約法改正について

講 師 中央労働委員会公益委員 岩村正彦 氏

議 題

- 1 労働委員会の活性化に向けた取組事例発表—経験の交流—
(中央労働委員会公労使提案)
- 2 取消訴訟提起と救済命令の実効性確保—経験と見解の交流—
(北海道労働委員会公労使提案)
- 3 都道府県労働局のあっせんと連携等について—経験と見解の
交流— (中国・四国ブロック公労使提案)

〔2〕 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

開催月日 平成24年7月13日（金）

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

出席者 上野委員、松岡委員

福田主任主事

議 題

1 協議事項

- (1) 労働委員会活性化のための検討委員会第3次報告書の取扱い等について
- (2) 第67回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について
- (3) 個別紛争処理制度共同PR事業について
- (4) 霞が関WAN/LGWAN掲示板掲載情報について

2 報告事項

- (1) 労働委員会規則の一部改正について
- (2) 平成24年度公労使委員合同研修の実施等について
- (3) 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について

〔3〕 全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

開催月日 平成24年11月16日（金）

場 所 東京都中野区中野4-1-1 中野サンプラザ

出席者 上野委員、松岡委員

議 題

1 協議事項

- (1) 全労委運営委員長の選出について
- (2) 全労委副運営委員長の選出について
- (3) 第68回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場について
- (4) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について
- (5) 平成25年度個別紛争処理制度共同PR事業について

2 報告事項

平成24年度公労使委員合同研修・全体研修の実施状況について

〔4〕全国労働委員会会長連絡会議

開催月日 平成24年6月8日（金）

場 所 高知市本町4-2-50 高知新阪急ホテル

出席者 野田会長

谷本事務局次長兼調整課長、榎調査員

議 題

1 議題懇談

審査手続・個別紛争処理における活性化の取組について

2 自由懇談

3 次回開催地等について

◎ ブロック会議等

〔1〕第79回九州労働委員会連絡協議会

開催月日 平成24年5月17日（木）・18日（金）

場 所 鹿児島市新照院町41-1 城山観光ホテル

出席者 大石（桂）委員、五十君委員、高島委員、上野委員、佐藤委員、松岡委員

小宮事務局長、鶴岡専門調査員

議 題

1 報告事項

（1）前回（第78回）連絡協議会の結果について （長崎県）

（2）全労委運営委員会の結果について （大分県）

2 審議事項

（1）個別紛争に関する事案（公労使三者構成の良さが生かされた事例）紹介

（2）集団紛争に関する事案「審査事件における和解の取組み及び事件の不当労働行為性について」

〔2〕九州労働委員会会長会議

開催月日 平成24年4月24日（火）

場 所 佐賀市天神2-1-36 グランデはがくれ

出席者 野田会長

小宮事務局長、桑原専門調査員、松岡調査員

議 題

1 審査事件の和解協議における団交ルール策定の提案について

(佐賀県)

2 地方公共団体が管理委託する施設における使用者性について

(佐賀県)

〔3〕九州労働委員会公益委員連絡会議

開催月日 平成24年10月11日（木）

場 所 大分市府内町1-4-28 大分センチュリーホテル

出席者 野田会長、後藤委員
古賀専門調査員

議 題

1 労働委員会活性化のための検討委員会作業委員会における検討
結果の活用等について (福岡県)

2 和解の認定による審査手続の終了について (大分県)

講 演

演 題 活性化3次報告について

講 師 中央労働委員会公益委員 岩村正彦 氏

〔4〕十四都道府県労働委員会公益委員会議

開催月日 平成24年9月3日（月）・4日（火）

場 所 神戸市中央区雲井通6-1-5 神戸東急イン

出席者 田中委員
山本専門調査員

議 題

1 業務委託元等の使用者性について (兵庫県)

2 物件提出命令の発出基準のあり方について (兵庫県)

3 企業職員等の給与の額の決定をめぐる不当労働行為について
(兵庫県)

4 十四都道府県労働委員会公益委員会議のあり方について
(兵庫県)

〔5〕第26回14都道府県労働委員会使用者委員会議

開催月日 平成24年7月10日（火）

場 所 札幌市中央区北5条西7-2-1 京王プラザホテル札幌

出席者 松岡委員、見城委員
島添調査員

議 題

1 テーマ討議

少数組合との団交権のあり方について

(北海道)

2 各労働委員会の状況報告

特別講演

演 題 労働組合法の直面する課題

講 師 放送大学教授・北海道大学名誉教授 道幸哲也 氏

2 事務局関係会議

◎ 全国会議

〔1〕全国労働委員会事務局長連絡会議

開催月日 平成24年6月7日(木)

場 所 高知市本町4-2-50 高知新阪急ホテル

出席者 谷本事務局次長兼調整課長、榎調査員

議 題

1 審査概況等について

(中労委)

2 調整事件等の概況について

(〃)

3 第3期労働委員会活性化のための検討委員会の検討状況について

(〃)

4 平成24年度公労使委員合同研修について

(〃)

5 第67回全労委総会について

(〃)

6 2014年～2017年の全国労働委員会会長・事務局長連絡会議の開催地について

(〃)

7 次回の全国労働委員会会長・事務局長連絡会議の開催地について

(〃)

〔2〕全国労働委員会事務局調整主管課長会議

開催月日 平成24年11月30日(金)

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

出席者 谷本事務局次長兼調整課長

議 題

1 調整業務の運営について

(中労委)

2 2012年運動方針の傾向等(春闘総括を含む)

(〃)

3 特定独立行政法人等関係及び公務員制度改革をめぐる動向について

(〃)

- 4 賃金事情等総合調査について (〃)
- 5 労働委員会の活性化のための検討委員会の動き (〃)
- 6 都道府県労働委員会からの事例報告 (〃)
 - ①労働争議調整事件における事例
 - ②個別労働紛争事件における事例

〔3〕 全国労働委員会事務局審査主管課長会議

開催月日 平成24年11月29日 (木)

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

出席者 濱地参事

議 題

- 1 最近の中労委命令について (中労委)
- 2 審査の期間の一層の短縮を目指すための取組について (〃)

◎ ブロック会議等

〔1〕 九州労働委員会事務局長会議

開催月日 平成24年4月24日 (火)

場 所 佐賀市天神2-1-36 グランドはがくれ

出席者 小宮事務局長、桑原専門調査員、松岡調査員

議 題

- 1 平成23年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算 (案) の承認について (大分県)
- 2 平成24年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算 (案) の承認について (〃)
- 3 先進県への出張による研修交流について (長崎県)
- 4 第79回九州労働委員会連絡協議会の運営等について (鹿児島県)
- 5 労働委員会における労働相談の取組について (佐賀県)

〔2〕 14都道府県労働委員会事務局長連絡会議

開催月日 平成24年8月31日 (金)

場 所 名古屋市中区丸の内2-5-10 アイリス愛知

出席者 谷本事務局次長兼調整課長、市村調査員

議 題

- 1 不当労働行為事件のホームページ上の企業名の表記方法について (北海道)

- 2 調整事件において、受諾されたあっせん案が履行されない場合の対応等について (愛知県)
- 3 14都道府県労働委員会事務局長連絡会議の今後の運営について (〃)

〔3〕九州労働委員会事務局課長会議

開催月日 平成24年9月6日(木)
 場 所 福岡市博多区吉塚本町13-55 博多サンヒルズホテル
 出席者 小宮事務局長、谷本事務局次長兼調整課長、伊積審査課長、重松調整課副課長、濱地参事 外事務局職員
 議 題

- 1 平成25年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について (大分県)
- 2 平成25年度調査研究会議の研修内容等について (福岡県・佐賀県)
- 3 個別労働紛争へのシフトを踏まえた組織体制上の課題と取組について (宮崎県)
- 4 労組法第5条第1項に基づく労働組合の資格審査について (佐賀県)
- 5 委員報酬の見直しに伴う問題点等について (長崎県)
- 6 労働委員会活性化のための検討委員会報告書の取組状況について(情報交換) (長崎県)
- 7 労働局との連携強化について(情報交換) (大分県)
- 8 他の労働機関との連携について(情報交換) (沖縄県)
- 9 事務局職員等のあっせん員候補者の活用について(情報交換) (鹿児島県)

〔4〕九州労働委員会事務局調査研究会議(審査部門)

開催月日 平成24年1月19日(木)・20日(金)
 場 所 大分市大手町3-1-1 大分県庁
 出席者 有田主任主事
 講演
 演 題 最近の重要労働判例について
 講 師 大阪市立大学名誉教授 西谷 敏 氏
 議 題

- 1 不当労働行為申立書受付時の対応について (福岡県)
- 2 参与委員からの意見聴取について (情報交換) (〃)
- 3 救済申立時に被申立人代表者が不在となった場合の申立書の取扱いについて (佐賀県)
- 4 事務局調査で明らかになった事実 (証拠) のその後の取扱いについて (長崎県)
- 5 労組法上の使用者性について (熊本県)
- 6 申立人が和解での取下げに応じない場合の対応について (宮崎県)
- 7 公益委員会議の開催状況について (情報交換) (宮崎県)
- 8 無関与和解における和解内容等の把握、証人尋問における証人の採否及び審問における補佐人である証人の在廷について (情報交換) (鹿児島県)
- 9 当事者に対する求釈明の程度について (情報交換) (沖縄県)
- 10 労働協約の一方的解約をめぐる不当労働行為救済申立てについて (大分県)

〔5〕九州労働委員会事務局調査研究会議 (調整部門)

開催月日 平成24年7月12日 (木) ・13日 (金)

場 所 那覇市泉崎1-2-2 沖縄県庁

出席者 園田調査員

講演

- 演 題 1 グローバリゼーションと労働法
2 過労自殺を巡る法的諸問題

講 師 沖縄大学法経学部学部長 (沖縄県労働委員会会長代理)
春田吉備彦 氏

議 題

- 1 利害関係を有する組合員欠席の場合のあっせんの取扱いについて (福岡県)
- 2 集団的労使紛争と思われる事案の個別労働関係紛争あっせん利用について (佐賀県)
- 3 被申出者 (被申請者) が複数の場合におけるあっせんの取扱いについて (長崎県)
- 4 あっせんの秘密保持等について (熊本県)
- 5 労働法規に違反している事案の取扱いについて (宮崎県)

- 6 あっせんにおける「調整事項」について (鹿児島県)
- 7 あっせん期日外における当事者（申請者又は被申請者）とあっせん員の接触について (沖縄県)
- 8 中労委に対してなされた争議行為予告通知の取扱いについて（情報交換） (佐賀県)
- 9 あっせんの迅速処理について（情報交換） (大分県)

第6節 他労働委員会業務運営実情調査

本年は、下記のとおり、業務運営実情調査を行った。

調査期日 平成24年2月16日（木）・17日（金）
対象労委 東京都労働委員会、神奈川県労働委員会
調査者 大石（桂）委員、上野委員、佐藤委員
松岡調査員

調査項目

- 1 審査事件の概況
- 2 調整事件の概況

